

令和3年度第2回経営協議会議事要録

日 時 令和3年7月15日（木） 14時00分

場 所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出 席 学内委員6名（欠席なし），学外委員7名（欠席なし） / 会議成立

開会 13時58分

開会にあたり，議長（学長）からあいさつがあり，続いて，学外委員の交代として，7月1日付けで（株）中日新聞社管理局長兼用紙総務 田畑 豊 氏 が就任したことの紹介があった後，本人からあいさつがあった。

次いで，本日出席の委員数が確認され，会議成立が宣言された後，総務課長から，本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

前回会議（令和3年度第1回）の議事要録を確認した。

議題

1. 第4期中期目標・中期計画素案について

議長から提議され，学長（本学評価委員会委員長）から，議事に先立ち国立大学法人制度における評価に関する説明があった後，第4期中期目標・中期計画については，7月末までに，まず素案という形で文部科学省に提出後，文部科学省と調整を行ったうえで，令和4年1月に改めて中期目標原案・中期計画案として提出し，3月に文部科学大臣から正式に中期目標が提示された後，最終的に大学から中期計画を提出して文部科学大臣が認可する流れである旨説明があった。続いて，中期目標として掲げた法人の基本的な目標及び現在27つある中期計画素案の中の特に意欲的な計画とする予定である3つの計画について資料に基づき説明があり，次いで，以下のとおり質疑応答が行われ，これを承認した。なお，標記素案は，本経営協議会で審議の後，さらに精査し，加えるべき数値，評価指標があった場合は修正を行い，役員会で承認後，7月末日までに文部科学省に提出する旨改めて説明があった。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

○ 社会との共創に関する目標を達成するための措置【①-5】に，『大学及びその周辺地域に「学び」と「遊び」を一体化するエリアを作り』と書いてあり，エリアを作るというところが愛知教育大学の中に特別の箱物ができてしまうのかという印象を受ける。学長の話を伺っていると学内のいろいろな施設等見学するところを開放していると感じたが，それを「エリア」と表現したということか。

● 箱物を作る財産が有れば良いが，なかなかそういう訳にはいかないもので，今ある施設を

活用して、より子どもが活動できるような整備をしていきたいと思っている。本学だけではなく、本学の周辺に刈谷市が運営する公園や池があるので、その辺りも含めて「本学周辺」ととらえている。例えば、本学のグラウンド等を活用して体育系の教室を開いたり、部活動等で活動してもらったりすることも考えている。また、自然科学棟が改修され、1階には地域の方が実験の体験などで利用・活用できる広いスペースを作ったことも含み、「エリア」という表現とした。

- 同じく【①-2】に関して、大学が位置する三河地区は外国人児童生徒が多い地域であることを認識しているが、本務である弁護士として行っている「子ども人権相談」でも外国人児童生徒への対応の相談がかなりの件数来ている。その中で、なかなか学校の教員が対応しきれていない現状を感じているので、国立教員養成系大学ならではの専門家ということでこの取組に重点を置かれるというのは非常に期待しているところである。質問だが、評価指標[2-1]のところに「目標：日本語教育に関する意識が向上した学生の割合80%以上」とあるが、この指標はどのように統計を取るのかをご教示いただきたい。
- 令和2年3月に日本語教育支援センターを設置した。学生については、今年度から学部を改組し、新しく高等学校教育専攻を作った。その専攻で学んだ学生は、卒業後は高等学校の教員となる。高等学校は教科指導、教科学習を中心として行うので、高等学校教員はややもすると、自分がやるべきことは教科指導であり、日本語がわからない生徒が来ると、日本語指導は自分がすべきことではないと考えがちになる。しかし、愛知県の現状からして、日本語指導が必要な児童生徒が多く、高等学校への進学を目指す生徒も増えてきたこともあり、愛知県教育委員会では外国人生徒等に対する特別選抜実施校を4校から現在は10校に増やした。また、定時制高校を中心に日本語があまり理解できない生徒が入学していることから、高校の教員が日本語指導も教科学習と合わせて行うべきであると思っただかかないと進んでいかない。そのためには本学の学生が教科学習とともに日本語指導も行うという気持ちになって、学校現場に出向いてもらいたいという意味で目標を設定した。80%という数字は「このくらい学生に意識を向上して欲しい」という気持ちで立てた評価指標である。
- 高校学校教育専攻の学生は5教科で78名いるが、教科指導もできるし、日本語指導もできる高校教員を3年後には送り出したいと思っている。
- 第3期と異なり、第4期はかなり構成が変わり、更にそれぞれの取組項目全てに評価指標が付いていて大変であるという印象である。確認だが、中期目標「I 教育研究の質の向上に関する事項」中、2 教育(5)の表記に関して、「医師や学校教員など」を書いているが、これは学校教員だけでよいのではないか、医師も入るのか。
- 評価指標に関しては、全てに付けることが義務付けられ、1項目について評価指標の数は自由であるが、例えば1つの項目に1つのみ評価指標を作る場合、その項目だけ重点的に行えば良いが、達成できなかった場合はその項目自体の評価が悪くなる。国から、複数評価指標を立てた場合は、1つ目が達成できなくても、他の項目で達成できれば良いとのことであったので、安全策として複数の評価指標を立てた。質問いただいた「医師」の表記に関しては、この部分は文部科学省から元の文章が提示されており、そこから基本選択するようになっていて、元の文章のままである。文章を変更することも可能であるが、専門職のカテゴリーの中に「教員」が入っているという認識でこの文章をあえて変更していない。

- 特に重点的に取り組む項目として3点あげてあり、3つ目に「広域拠点型教員養成系大学としての意義と価値を高める」とあるが、その項目に関わるような目標が明確になっているのが、3 研究（8）中にある「広域拠点型教員養成系大学であることを鑑み」という項目くらいではないかと思ったが、他にも「広域拠点」を目指すような目標があるかをご教示いただきたい。
- 教育に関する目標を達成するための措置【⑩-1】についても、新しい教職科目を作り、これを是非地域の教員養成に取り組む大学に向けて発信していきたいと思っている。
- この素案を拝見した時に、教職大学院をもっと活性化させることについて、例えば【⑫-2】の「国際理解教育の先導的役割を担う教員を養成するため」とあるが、これはおそらく1つの大学だけではなかなか難しいのではないかと、日本の教育システムを海外にもっと広げていくようなことを目的とする取組になっているのではないかと思う。そういうものについて、「広域拠点」を活用していくという考え方もできるのではないかと考える。せっかく3つの中の1つとして「広域拠点」を挙げているのであれば、もっと強調するような取組・目標を掲げてよいのではないかと感じた。
- 教職大学院のことは、書き込める数値目標が立てられる状況ではないため、記載していない状況である。
- 【①-5】に「子どもキャンパスプロジェクト」について記載されており、このとおりですばらしいと思うが、期待する意見として、おそらくこのプロジェクトの狙いの1つに愛知教育大学の強み、幼稚園から高校までの一貫した附属学校の体系があるというところを生かして、日頃の学校教育の中では行えないことをいかに行うかということが、教員になる学生の仮説に伴う実証実験が行えるプロジェクトではないかと思った。
- この「子ども」というのは、幼児から高校生までを指している。先日も小学校2年生や5年生が大学を訪れ、訪問規模が学校単位でなく学年単位になってしまうが、むしろ休日等を利用して広く募集した場合には、垣根を超えたプログラムが行えるのではないかと思っている。毎年大学で「科学・ものづくりフェスタ」を開催しており、また、大きなイベントに限定せず、学校等に出向いて「訪問科学実験」という活動も行っているが、自然科学棟を改修したことにより実験を行えるようなスペースができたので、そのスペースなどを活用して行えるようになる。「訪問科学実験」の活動そのものが、学校現場の教員が科学実験等を行う余力がない現状であるが、それを請け負った形だけではなく、「訪問科学実験」に関わった学生がいろいろなノウハウを吸収していくので、将来教員になった時にやる気になれば自分たちでもできると思う。また、プラスアルファとして加えたいのが、現在、刈谷市の小学校15校全てを2年かけて回っているが、今年、小学生の時に訪問科学実験を体験した学生が大学生として活動を行いたいとメンバーに入ってきたので、正の連鎖を生むというかそういう流れができつつあり、あとは、訪問科学実験を行っていた大学生が教員となって訪問科学実験を呼んでくれるなどの良い動きができつつあるので、単に来てくださった方たちが楽しむというだけではなく、学生を養成することが大学の使命であるので、ウィンウィンの関係でうまくやっていけることも含めて記載したと思っている。
- 先ほど「広域拠点型」についてご意見をいただいたが、【①-3】などは、これまで本学の大学出版会が中心となって叢書を企画し、いろいろな周辺の人々、学校、社会などを巻き込みながら展開していくというのが「広域拠点型」の1つではないかと思う。

- 現在、「教職の魅力共創」の第一弾の叢書を出すことになり、原稿のエントリーを先日締め切ったところである。県内各地、一般の方も含め54のエントリーがあった。評価指標では、県内に限らず、東海・北陸・甲信越に広げていきたいと考えているところである。

2. 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況について

議長から提議され、毎年度10月末までに大学WEBサイトに掲載及び国立大学協会に報告することとなっているガバナンス・コード適合状況について、経営協議会・監事が一義的に厳格に確認する仕組みとなっていることと併せてガバナンス・コードの柱となる4つの基本原則等の説明があった。次いで、自己点検の結果、昨年度の確認において「適合していない」と判断した4つの事項について改善したことにより、確認事項の66項目すべてについて「適合している」と判断したとの説明があった後、適合へ改善した【原則1-3】における人事基本方針の策定及び人事方針の公表、【原則1-4】における法人経営を担う人材の育成方針の公表及び【原則2-3-2】における外部経験人材の登用状況の公表の4項目、並びに、既に適合している事項のうちさらに充実させた10項目について資料に基づき説明があった。続いて、議長から、適合状況を公表する際は、経営協議会・監事の意見とその対応方針を併せて公表することとなっているため、意見がある場合は7月21日までに具申することとし、これを承認した。

議長から、議題3については、報告1と関連していることから、先に報告1を行った後、審議願いたいとの申し出があり以下のとおり報告を行った。

報告

1. 令和3年度国立大学協会第1回総会の報告について

～第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について～

学長から、標記総会において承認された「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について—強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言—」について、資料に基づき説明があり、本提言を国立大学協会として取りまとめ、社会に向けて公表したとの報告があった。

議題

3. 国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明について

議長から提議され、学長から、報告1で説明及び報告した提言について、国立大学協会会長から本提言の内容を経営協議会外部委員に説明し、国立大学の置かれている状況を理解いただいたうえで、第4期中期目標期間に向け、様々なステークホルダーに対して「国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明」を発信願いたい旨依頼があったことに関し、資料に基づき説明があった。続いて、本学外部委員の連名による声明文の発出について、資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答が行われ、出された意見を元に声明文案を検討することとし、これを承認した。

- この声明は、国立大学協会が定めた18の提言を支持するという声明なのか、その中の1つの財政支援に対する声明なのか。

- 国立大学協会から届いた声明文のひな形は財政支援に関する内容になっているが、基本は18の提言に関する声明である。
- 例えば、経営の在り方、必ずしも財政支援だけではなくて国立大学に対する考え方を改めて欲しいという趣旨ではないかと思った。
- ひな形を本学なりにアレンジしようと思ったが、なかなか変えづらいところもあったので、現在の案を示させていただいた。
- 案文中、「本学のような教員養成系大学は、Society5.0 時代に向けたトップレベルの人材を育成するため『学習の基盤となる情報活用能力や課題設定・解決能力』など、全ての人に共通して求められる力を子どもたちに確実に身に付けさせることのできる教員を輩出するという重要な使命がある。」とあるが、「トップレベルの」と「全ての人に共通して」の文言の表現が合わないのではと違和感を持った。
- 文言の表現を検討する。

報告

2. クラウドファンディング制度の開始について

新津委員（総務・財務担当理事）から、本学におけるクラウドファンディング制度が開始されたことについて、クラウドファンディング実施要項が制定されたことも含め、資料により、制度の概要、本学未来基金3種とクラウドファンディングとの違い及び他の国立大学におけるクラウドファンディングの実施例等について説明があり、これを了承した。

3. ネーミングライツ事業の開始について

新津委員（総務・財務担当理事）から、本学におけるネーミングライツ事業について、ネーミングライツ事業要項が制定されたことも含め、資料により、目的と期待できる効果や対象施設の候補及び今後の導入スケジュールについての説明があり、これを了承した。

4. 第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価の結果について

学長（本学評価委員会委員長）から、国立大学法人評価委員会から6月30日付けで通知のあった表記結果について、全体評価としては、教育研究のうちの「研究」のみが「おおむね順調」、その他は「順調」と評価されたこと、項目別評価では、1-2-1（小項目）で教育学研究科後期3年博士課程の教員配置の状況及び、2-1-1（小項目）で独自の研究評価基準を活用した研究業績の状況について、改善を要する点が指摘されたため、「（Ⅰ）②教育の実施体制」と「（Ⅱ）研究に関する目標」において、「おおむね順調」と評価され、その他の項目については「順調」と評価されたことについて、資料により報告があった。

4. その他

（1）愛知教育大学未来共創プランについて

議長から、「愛知教育大学未来共創プランについて」をテーマとして、意見交換を行いたい旨提案があった。続いて、今年3月に策定した未来共創プランのビジョン、3つの目標及び9つの戦略の概略、並びにこれまでの経緯及び今年度の実施計画について、資料に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- 昨日、愛知教育大学に出向いていたこともあり、小学生が大学を訪れていたのを見た。実際に子どもと接することは学生にとって素晴らしい経験であるし、それが自信に繋がり更にやりがいに繋がると、教育現場としてありがたい。逆に学生に学校現場に来ていただいたり、愛知教育大学に教員を出向させる校長の立場で考えると、いったい大学で何が学べるのかが今はわからない状況なのではないかと思う。そうすると「戦略2：教育リソースデータバンク」に関わってくるのだと思う。どの程度の範囲まで教育現場が知るることができるのかを伺いたい。
- 子どもプロジェクトは「戦略1」になるが、昨日、附属名古屋小学校の児童が来てくれたのは試行的な段階であり、募集要項がほぼできあがったところである。今月末に学内で教員向けに募集要項の説明会を行い、実践コンテンツの応募の呼びかけを行う予定である。集まったプログラムを一覧表にして、各教育委員会、学校へ発信していき、大学WEBサイトにも掲載する予定である。一度に全て行うには多くの労力が必要であり、附属名古屋小学校とも実際の訪問日までに事前にやりとりしてきた。ある部分は労力を押さえながら、充実させていくというのがポイントかと思うので、それを踏まえたコンテンツの募集要項が大方できたところである。また完成したらご紹介したいと思っている。「戦略2」のケーブルテレビに関することについては、海部地区の7つの教育委員会が学校休業中に地域のケーブルテレビ局とタイアップして番組を作り、子どもたちに配信した。これは、NHK教育テレビとは違い、指導要領に無い内容も含めて制作し、大変好評であったと聞いている。ケーブルテレビ、教育委員会、大学がタイアップして、例えばある学校で本学の数学教育講座の准教授の指導の下に、1年生から6年生まで算数の授業研究を行い、それを10分程度の動画にして大学の方から発信をしていきたいと考えている。あるいは、ケーブルテレビとやりとりしたところ、学校や学校行事のコンテンツを持っていることがわかったので、そのコンテンツを大学で買い取り、例えば教育実習の事前指導に生かしたらどうかと考えている。子どもキャンパスプロジェクトは力を入れていきたいので、募集要項を作り、学内的にどんなことができるのかを募集して、今年度中には一般向けに発信していきたいと思っている。
- 「戦略9」に掲げてあるネットワークに関して興味深いのが、現状がどうなっていて、それを更に強化するのかを知りたい。というのは、新聞社は地域ブロックで昔から連携して、記事のやりとりも行い、人事労務管理等で問題が起きた場合は、お互いに情報共有するなど連携を深めてきた。こういったネットワークは連携によって単独で行うよりも、かなり効率的にいろいろな物を決めることができるメリットが大きいので、大学のネットワークというものがどうなっていて、それを更にどう構築していくのかをご教示いただきたい。
- 現状は、愛知県内に国公立大学合わせて52の大学があり、「愛知学長懇話会」を組織していて、年2回ほど会合を開いている。その中に「愛知教員養成コンソーシアム」があり、52大学の中で何らかの教員免許状が取得できる大学が30数大あるが、それら大学の中で希望してコンソーシアムを作っている。「愛知学長懇話会」の会長校は名古屋大学であるが、「愛知教員養成コンソーシアム」のとりまとめ役は本学である。「愛知教員養成コンソーシアム」は年1回年度末に会合を開いており、教員養成を行う大学の集まりであるため、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会から教員採用試験の説明をしていただいたり、文部科学省教員養成企画室から講師を招き講演をしていただ

いたり、「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」を企画し、コンソーシアム参加校が連携して開催している。「教職大学院を核とした」というのは、教職大学院は全国的に定員確保に苦戦していて、県内に教職大学院を持っているのは本学だけであるため、県内の国公立大学を卒業し、教員になりたいという学生を本学の教職大学院に入学していただいて実践力を付けていただこうと考えているところである。現状、前学長在任時、令和元年度に椙山女学園大学と協定を締結し、自身が学長に就任後、令和2年度に愛知東邦大学と鈴鹿大学と協定を締結した。今年度になってから愛知淑徳大学と愛知大学と協定を締結し、現在、5大学と協定を締結している。それぞれの大学を教員免許状を持って卒業し、本学の教職大学院に進学し、実践力を高めていただくことを考えている。三重県は鈴鹿大学と協定を締結しているが、岐阜県内にも協定を締結したいと言っている大学もあるので、県内、県外共に広げていきたいと考えている。

- 感想になるが、未来共創プランは本当に素晴らしいプランであると思っている。プランの中でいろいろなことを底上げするという考え方もあるし、強みを生かすという視点が必要であると思っており、「愛知教育大学の強み」が何であって、その強みを生かすプランになっていると思う。これが正に、「子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に」ということで、とりわけその中で関心を持ったのが、「戦略2」のキャンパスのスペースでデータを取るという「教育リソースデータバンク」及び、「教育のプラットフォーム」で、この発想がすごく良いと思うし、それを「戦略4」で海外の教育機関と、できればテーマを共有したり、データを共有したり、海外の協定校などと教育観をしっかりとってプラットフォームを構築することが入っているということと、また、附属学校園を持っているという強みを生かした「戦略5」が入っているということが素晴らしいと思う。製造業は今までレベルの高い均一的な人材をいかに作るかが課題であったが、今は世の中のニーズが代わり、いわゆる多様な人材をどれだけ作るかということに急激に変化したと実感しているので、多様な子どもの能力開発の概念が1つクローズアップされると良いと思う。
- 「戦略3」に関わるが、教員も均一化でなく多様な教員を是非送り出したいと思っているので、いろいろな経歴を積みながら教員になって欲しい。「戦略2」「戦略4」は若い准教授を学長補佐に任命し、プランをまとめてきたので、補足説明をしていただきたい。
- 多様性は大事なことであると思っており、これまではおそらく一定の教員像を共有し、そこに向かって大学としても一丸となって学生を養成してきたが、既存の価値に依存せず、ステークホルダーといかに近い立ち位置でいかに協働して大学を作り、学生が持っている強みはそれぞれ違っているので、強みを導き出しながら多様な教員を養成していければということでこのプランがあると思う。その中で様々な9つの戦略があるが、「戦略2」では、地域社会、ケーブルテレビの皆様が大学を繋ぐ重要な役割をさせていただくところになっており、一方では大学でいろいろなデータを収集分析しながら結果を単に学術的・一方的に論文等で発信してきたが、日々の学校の姿も含め、広い意味でステークホルダーと情報共有していくことが教員の魅力をより伝えることにも繋がっていき、根本的なところとしてより良い教員の姿がどういうものかを社会と一緒に作っていくといったスタンスを大学としてより明確に発信していくことがあげられる。「戦略4」については、教育は日本だけで行っているものでなく、根本的にどこの国でも教育

は重要であるし、他国の教育制度や中身の情報交換をしていくことは大事なことであると思うので、愛知教育大学だけで教育について考えるのではなく、現在27校の海外の協定校があり、その中のいくつかの大学については密な連携を取りながら教育研究の情報交換や協働活動もすることができているので、第4期では2歩でも3歩でも先に進め、連携体制を国内のみならず国外においても、大学としてより多様な教員養成を追求していけると良いと思う。

- 特に「戦略2」と「戦略3」は相互に関係するので、それぞれプロジェクトチームを立ち上げている。
- 学長から県内全ての教育委員会を回っているとの話があったが、大学が位置する刈谷市だけでなく、全県下でケーブルテレビの取組を始めとするプランの取組を進めていただきたいと思う。また「目標1」に「より質の高い教員及び教育支援専門職の養成」とあるが、「教育支援専門職」は教員養成コンソーシアムの中で他の大学でも「教育支援専門職」の養成をしている大学はあるのか。
- 本学は、文部科学省から、教員免許状を取得できない課程は認められず、チーム学校に資する課程なら設置して良いと言われたため、福祉職、心理職、教育支援専門職を養成する課程を設置し、今春初めて卒業生を送り出した。そういう課程を持っているのは、県内では本学のみであるが、例えば、福祉職を養成しているのは日本福祉大学、心理職を養成しているのは県内にいくつかの大学があるので、今後、県内大学のネットワークの構築をしていく必要があると考えている。
- 昨年、愛知教育大学に出向き、教育支援専門職養成課程の学生に講話をする機会があったが、事後アンケートを見ると、学生は愛知県内出身者がほとんどだと思うが、愛知県のことを全然知らないという学生が多く、ベースとなる勉強をしていないと感じた。義務教育の段階から郷土の勉強をしっかりしたほうがよいとの意見もあり、実際に子どもたちに関わる際にずれが生じてしまうのではと危惧した。
- 今後、未来共創プランについて、進捗状況も報告していきたいと思っているので、その際はご意見を是非いただきたい。

(2) 次回(令和3年度第3回)開催日程について

議長から、次回会議は10月29日(金)14:00から開催する予定である旨説明があった。

閉会 15時53分